

野外調査実習から PBL 事始め

水内 俊雄 *

Toshio MIZUUCHI

Practice on Fieldwork Seminar Unintentionally Developed to Problem / Project Based Learning

1. はじめに

PBL (Project Based Learning and/or Problem Based Learning) などの言葉をつゆ知らない1990年代初め、筆者の大学教員としての当時の個人的な教育体験から書き始めることにする。人文地理学という学問分野に身を置いているが、専門課程でのカリキュラムにはほぼどの大学の地理学教室においても「野外調査実習」という科目が用意されている。フィールドワーク実習ともいうこともあり3泊4日から5泊6日の日程で、特定の地域を学生と訪れ、集中的に調査を行う。巡検という独特の地理学用語にもとづく地域観察も組み込まれている。地表上に展開する事象を記述、分析することが地理学の茫漠とした研究対象であるために、手習いの実習も一般的には、学生の関心に応じた、幅広いテーマがそれぞれに選ばれ、地図や図表の多用される報告書が仕上がる。そして卒業論文もほぼ100%、フィールドワークに基づいて書かれる。書籍の引用からなるレビューのような形式、あるいは実験にもとづいたデスクワーク的な卒業論文というのがほとんど見られない、他学問からすれば、異様にフィールドワークを教育課程において重視する学問であるといえる。

地理学の教員になると、毎年知恵を絞らねばならないのが、このフィールドワークのテーマ設定である。本来はディスカッションを前提に学生主体でテーマ設定をおこなっていくが、20歳前後の学生さんの社会経験が豊富ではないため、仮説や課題の設定に深味や味付けが弱く、結果的に事象の表面的な復元を基礎にした、あまりインパクトのないレポートが並びがちである。どうもそれに飽き足らず、前任の富山大学人文学部時代、私が30歳代中ごろのことになるが、地域課題へのアプローチを前提と

して、より課題のはっきりした問題地域を真正面から取り組むという、問題指向型の実習を手探りで始めていた。

2. フィールドワーク実習の工夫

1993年の実習は、富山の地からは遠方であったが大阪市、特に在日、日雇いの人々の集住する地域に焦点を当てた。学生の目と足とで社会的現実をまず体感し、体感の一部が検証されていくようなレポート作成、という今までにない実習を企画した。これは筆力のある学生がたまたまいつもより多くいたということもあいまって、例年よりはるかに迫力のあるリアルな報告書を上げることができた。翌年の実習は、さらに遠隔地の広島を選ぶことになった。やはり問題の鮮明なテーマを選択することに努め、原爆に関わる戦後スラムや、非戦災地の再開発、被差別部落の変容、盛り場の県外利用者の持つ広島イメージ、呉市の花街の形成など、多様なテーマとなり、昨年に続き筆力、表現力の高い学生に恵まれて、実に内容のある報告書を作ることができた。

この集中講義型の野外調査実習に加え、1994年には、毎週の実習にもこうした地域課題を明確に設定することを通じて、実習全体で大きなワンテーマを追究することにした。これは地元富山市の歴史でもほとんど触れられることのなかった、戦時中の明かされていない地域変容の解明に当たったのである。軍需工場の建設計画から操業に関連して、運河や敷地の造成による朝鮮人土建業者の働き、短時間での強制的な土地買収、阪神地方の工場で働いていた労働者のなかば社命による移動と急ごしらえの住宅街の形成、原爆模擬弾による空襲被害、終戦直後

* 大阪市立大学都市研究プラザ 兼 文学研究科教授

の混乱の様相などなどのテーマであった。こうした課題に取り組もうと思ったのは、図1のような1947年米軍撮影の空中写真であった。建設中に軍需工場、掘りかけの運河、造りかけの道路、用水経路がたちきられあとの水の来なくなった田んぼなど、当地の激変のすさまじさに、地域変容という生易しい言葉では表現できない、戦争の強権性と人々の生活の営みの犠牲を、この空中写真は物語ってくれたのである。この解明を実習テーマに、多くの聞き取り調査や資料収集を行った。手書きの文章や図も含めてレ

ポート集を作成し、関係者には配布した。

1995年に大阪市立大学に異動となった。せっかく始めた富山での地域変容に関わる学生実習を途中で投げたような形になってしまい、せめてもの地域へのフィードバックとして、筆者の論文の一部にも使用し(水内俊雄(1996)、昭和戦前期富山県の都市計画と地域開発、富山県地学地理学研究論集11, pp.68-79)、貴重な聞き取り調査については、ごく一部、それもかなり後になって著者の一論考に(水内俊雄(2006)近代日本の国土空間の生産をめく



図1 第2次世界大戦直後の富山市北部

る計画化思想とその実践 一地方利益と都市利益の相克一、山室信一編、『『帝国』日本の学知 第8巻 空間形成と世界認識』、岩波書店、pp.195-234)、その学生実習の一部が日の目を見ることになった。また原爆模擬弾については、配布した当時の実習レポート集がマスコミの関連番組の資料提供にもつながった(NHK総合テレビ(2008)、その時歴史が動いた「模擬原爆パンプキン〜秘められた原爆投下訓練〜」2008年8月27日放送)。

基本的に正史にはなかなか残らない、また関係者の高齢化で聞き取りが不可能になる以前に、戦時、戦後の激変する戦争に関わる地域変容に取り組むスタンスを、1995年大阪市大に移っても継承した。野外調査と関連の実習は、1997年度からの担当となる。発想は富山と同じであった。図2は、1947年米軍撮影の空中写真である。戦時の激変は富山と同様であり、軍需工場がそのまま戦後復興のステップ台として継承されたこともあり、関係者もその後和歌山での生活を始めており、より分厚い聞き取りが可能となった。また和歌山市内の紡績工場も昭和期にはいつて沖縄出身者をリクルートすることになり、戦後も引き続いて集住が続き、沖縄県出身者のコミュニ

ニティも在日コリアンとあわせて、インナーシティに形成される。同時にこうした紡績工場や関連する染色工場の経営者など居宅が高級邸宅地を形成するという、極めてすみわけのはっきりした都市が形成された。

いずれの事実も正史ではほとんど取り上げられておらず、その調査成果は下記表1のように、院生による論文として、高級邸宅地(神田 1997)、沖縄県出身者の集住地(松村 1997)、工業都市の戦前の基盤整備(花野 1999)そして軍需工場の進出による地域の激変と、平和産業転換後のコミュニティの形成(水内 1998)、その後の企業による住宅施策の形成と企業住宅地の展開(長谷川 1999)、という形で結実した。学部生実習と院生実習を組み合わせ、その成果を論文というアウトプットにし、かつ地域の新しい史実を活字化するという、効果的な方式を編み出すことができた。もちろん、ややもすれば専門領域とはストレートに関係しないテーマであっても、短期間にこうした成果を生み出した院生の実力があってこそ実現できたものであることも付け加えておく。

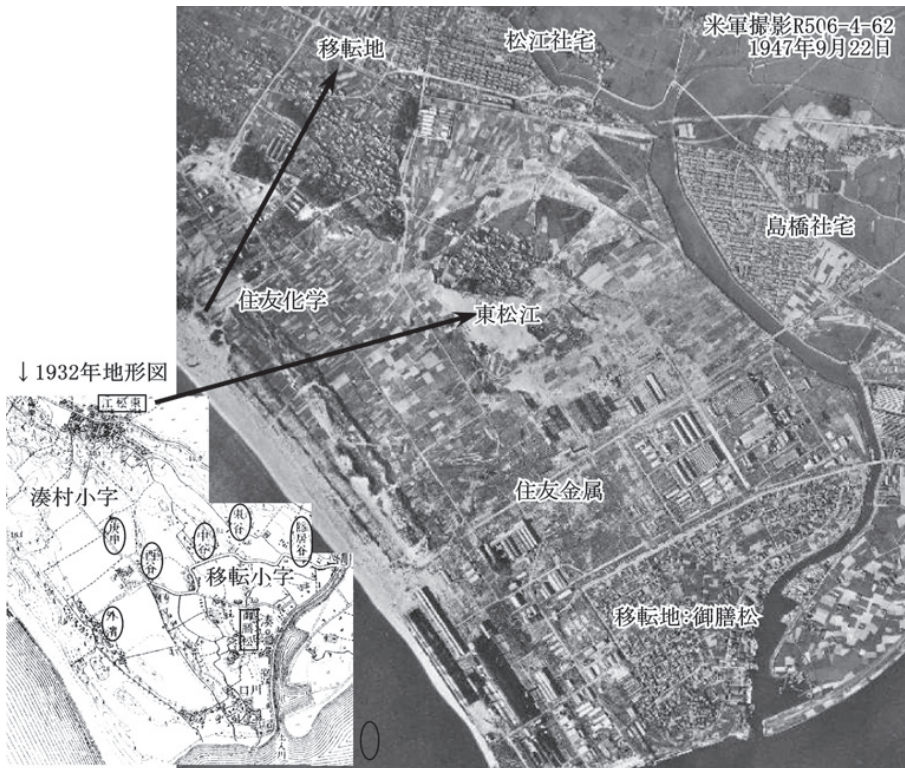


図2 第2次世界大戦直後の和歌山市西北部

表1 和歌山実習からの研究アウトプット

神田孝治	1997	和歌山市新高町の郊外住宅地形成—戦前期を中心に	和歌山地理17	pp.13-20
松村嘉久	1997	和歌山市手平地区における沖縄県出身者コミュニティ	和歌山地理17	pp.21-30
水内俊雄	1998	昭和初期から戦時期における都市開発と地域の変容—和歌山市を事例として—	人文研究, 第50巻第4分冊	pp.1-46
長谷川達也	1999	企業住宅政策と施策住宅の展開:住友金属工業和歌山製鉄所を例に	経済地理学年報 45(2)	pp.100-119
花野孝史	1999	近代期の地域開発における地方政治と民間資本の動向—和歌山築港を事例として	人文地理 51(3)	pp.305-319

3. 全学共通教育へのフィールドワークの導入

一方、全学共通教育においても、独自のフィールドワークを導入する試みも行ってみた。ひとつは、少人数の演習形式でために試みたものであり、その報告書のはしがきにその経緯や演習の中身について述べているので、ここに紹介してみたい。

『大阪・沖縄・アジア』2000年3月 大阪市立大学
<http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/geo/okinawa.htm>

総合教育科目「アジアの地域と文化」演習を受け持って2年目になる。昨年度から導入され、共通教育充実の一つの目玉であり、「反省会」も用意されているこの高学年向け演習科目の授業内容は周囲から期待されていた。しかし昨年は手探りで、インターネットを利用した演習としたのだが、正直なところ失敗した演習に終わってしまった。アジアをどのようにわれわれは理解するかといったあまりに広漠としたテーマにたいして、今年度は五感を働かせてこの大阪で体得しようとの戦術に切り替え、それを徹底したフィールドワークに求めることにした。

フィールドワークは、小学生の生活の時間にみられるような「まちあるき」などと発想もスタイルもほぼかわりのない、まあ子どもでもできることである。しかし、大学生には実に新鮮に受け止められる。それか私がかつて担当した共通教育科目の「現代の地理学」や「地理学と大阪」で証明されてきたことであった。このフィールドワークをまとめて活字化された膨大なレポートを持っているが、今回は少人数ということもあり、内容はさておきレポートをまとめて冊子にしてみることにした。この冊子の大部分は、結局関西の沖縄出身者に関することに占められた。結論から言えば、アジアを沖縄に求めたことになった。

レポートにはしなかったが、演習の最初である10月に行った堺市の旧市街地巡検を経て都市の住宅事情を垣間見た後、釜ヶ崎地区、文化住宅集中地区での巡検で、各自レポートを提出、お互いに意見を交わした。レポートにある通り、各自何と

かアジアにひきつけて書こうとしたことが見て取れよう。しかし日本の住宅事情に絞り気味のテーマでアジアと大阪の関係を深めることはにわかには無理ということになり、学生にとってはほぼ無の知識、情報の中で、沖縄と大阪の関係ということに照準をあて、12月にあわせて関連文献だけを読み、いきなり大正区に出向き聞き取りをしたのが1月初めであった。それからわずか1ヶ月ほどの間だけであったが、文学部の同僚の橋爪紳也さんが昨年6月の文学部地理学教室の新歓巡検の折に学生と訪れた尼崎市の戸ノ内地区に、あらためて地理学供養質の院生や学生も加わり、いっしょに聞き取りを行なった。それが大正区の聞き取りとあわせて、この冊子の中心部分となった。大正区に関しては地理学教室で修士論文を作成していたウクライナからの留学生、ヴォフク・ヴァディム君の聞き取り成果を大いに参考にした。

地域の形成のプロセスを、単なる聞き取りの積み重ねだけでなく、そこに働いたはずの政治や経済の力をあぶり出し、郷土史から地域史・地誌の飛翔をと常に考えていたが、大正区ではいわゆる「沖縄スラム」の「クリアランス」、世紀のかさ上げ事業と土地区画整理、尼崎では特飲街、沖縄出身者集住、同和地区と現在の住環境改善事業などが、はっきりした因果関係が示されないまま、記憶が忘却され、そして語る人が消えていくという状況にあることがひどく心打たれた。このことが聞き取りをした方へのお礼として、そして今後の研究の深化への第一歩と思い、急遽冊子にすることを思い立った次第である。

特に尼崎市戸ノ内地区での老人会の歓待は冊子にも記載した通りであるが、何とか若いモンにかけられた「期待」に答えなければと痛切に感じた。もちろんアジアと大阪というスタンスから沖縄ということに焦点が当てられたが、私たちの関心は沖縄だけに止まるものではない。私を含めて個人の歴史がすべて、地域形成的一幕となっていることを常に自覚しておくこと、そして大学にいるわれわれにとってそれが重要な仕事であることを、今後とも学生と共に考えて足がかりにしてゆきたい。このことは聞き取りでお世話になった大正区の平尾商店街副理事長の山口さんの願い、文中をごら

んいただければわかるが、それにも通じるのではないかと思っている。

と思わず、共通教育から大学全体の教育まで思い描いてしまったが、今回の演習には受講してくれた学生の諸氏に大いに感謝したい。学年のバランスもよく、上回生らしい年季と、3人のしっかりした留学生、個性ある「日本」人学生たち、1時間目の演習ではじまりが30分遅れることだけをのぞき、楽しい演習であった。というか私のかかなり強引な、自己満足的演習だったかもしれないが、ご照覧いただければ幸いである。」

この大正区の沖繩出身者の集住のプロセスは、論文としてまとめておいた(水内俊雄(2001)大阪市大正区における沖繩出身者集住地区の「スラム」クラアランス、空間・社会・地理思想, 6, pp.22-50. <http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/geo/mizuuchi/japanese/material/MizuuchiTaishoNo6.pdf>)。

一方200人から300人ほどの受講生を相手とする、大人数の全学共通教育において、フィールドワークを取り込む試みも、大阪市立大学の総合教育Aにおける「都市・大阪」の科目群のひとつ「大阪の地理」でも行った。この科目名に変更した2001年度からフィールドワークを大々的に取り入れた授業を行ってきた。下記の授業webであるが、年数を変えると2001年から2013年度分のレポート課題などをみることができる。http://www.lit.osaka-cu.ac.jp/geo/mizuuchi/japanese/class_intro_2013.htm。前期水曜の16時20分から17時50分と、陽の明る夕方という限られた時間でのフィールドワークは、大学近辺の旧集落をめぐることしかできず、かつ200人以上の生徒と連れて地域を歩き回することは不可能である。近辺フィールドワークは、実質30分で、1グループ30人を3分間隔で、指定のコースと自由コースを組み合わせ、江戸時代の旧集落の物理的構成とそうでないエリアの違いに着目しながら、視覚に映じたものを単に文章化するというところから始める。半分以上が1回生、大部分が20歳以下の学生にとって、都市をまなぐすということ初めのものであり、新鮮な印象でちりばめられたショートレポートが返ってくる。

大レポートは、定めた2週間の間に、各自自主的にフィールドワークをこなす形で3回提出してもらうことになるが、授業webでわかるように、最近では、1回目は歴史都市／城下町大坂の空間的構成を、絵図をみながら現代の景観から読み解くこと、2回目は、都市形成の光の部分である、戦前の京阪神の郊外住宅地の形成とその現代の景観の評価、3回

目は、都市形成のある種日陰の部分である、大阪環状線沿線のマイノリティやメインストリーム社会から排除されがちな人々の集住地の問題点を探る、といった観点から、大阪大都市圏の問題を体感してもらうという授業にしている。引率して見て回るのは不可能であるために、事前に見るべきポイントは授業で示しておき、自主的にまわってもらうことになるが、取り組みの真剣度と、地域のさまざまな構成を学ぶ感激は相当高くなっている。都市史、都市問題といった観点は、それまで受けてきた教育では触れられていないテーマであり、自らの五感を働かして識る力をつける充実した街歩き体得している。好評のためこのスタイルの授業を続けて、今年で13年目となっている。

4. P(プロジェクト)BLでありかつP(プログラム)BLの個人的展開

この節タイトルにある両方のPBLを併せ持つ実習を2000年台前半には続けることになる。二つの実例を挙げておこう。いずれも報告書の前文である。

『和泉市史編纂のための調査報告書』(地理学野外調査実習報告書)、2001年3月

この調査は、本地理学教室が毎年おこなっている、地理学野外調査実習の2000(平成12)年度分をまとめたものである。本年度からこの野外調査実習の前段となる地理学総合実験実習の学年指定をはずしたため、地理学への進学生が例年より少なかった6名の中で2名だけ、編入学生1名を入れても3名という非常に少ない人数であった。またこの野外実習調査には、D1とM1の院生が助っ人に入る慣わしとなっていたが、本年のM1の5名中、非地理学出身が3名もいたことを鑑み、M1の地理学野外実習という意味もこめ、院生5名、学部生3名の体制で、院生、学生の区別をせず、ほぼ同様の調査をおこなうことにした。調査地に当っては、指導教員の水内が、和泉市史編纂に関わっていることもあり、和泉市を選択し、同時にこの調査が和泉市史編纂のひとつのプロセスとして位置づけられることになった。

ひとくちに和泉市と言っても、そのエリアは広く、とりあえず、繊維産業の歴史と現状、戦前期開発の郊外住宅地区の歴史、そして同和地区の歴史と現状という3つのテーマに絞り、おもに聞き取り調査を中心とするスタイルを取ることにした。何度かの現地巡検や、プレ聞き取りを経て、2000年9月10日～15日、和泉府中駅前の富田屋旅館を

ねじろに、本調査をおこなった。調査にあたっては、和泉市史編纂室の森下さんには多大な協力を得た。また和泉市立解放総合センターにも事前から大いに助力していただいた。あつくお礼申し上げます。水内の多忙を理由に、ほぼナマの形で載せることになってしまった。これ以外に、和泉市関係、泉州の繊維関係についての膨大な新聞記事もコピーしており、暫定的にデータベース化しているが、今回の報告書には載せていない。

明らかにされた事実は、今までに活字化されていないものも多く、その意味では新鮮で、貴重なものであると思う。さらに精査せねばならないことは多々ある。このテーマについての調査ははじまったばかりであるにしても、その後の進展は捗々しくないこともご寛容願いたい。今後の研鑽を期したい。以下略

後でも紹介する、大学全体の取り組みとして総務省の事業に採択された、和歌山県新宮市でのフィールドワークの実例について、プロジェクトベースで進められた調査の経緯を、最初の報告書のまえがきを転載する。ちなみに共著者は院生であり、院生主導の学部生実習でもあった。

『和歌山県新宮市 戦後部落解放運動・生活史(稿)』、2003年3月

1章 まえがき

水内俊雄・若松 司

本報告書は大阪市立大学文学部地理学教室の2002年度「地理学総合実験実習Ⅰ、Ⅱ」、「地理学野外調査実習」の一環として、授業期間中、そして集中的には2002年8月1～5日に実施された新宮市の同和地区に住む32名への聞き取り調査と2003年2月18～20日に実施された追加調査の成果を中心に、各学生の関心にしたがってまとめた暫定的な成果物である。

本調査の対象者は、2002年8月1～5日に行なわれた本調査のインフォーマント32名に、2003年2月18～20日に行なわれた追加調査のインフォーマント9名を加えた、延べ41名(実数38名)である。女性29名、男性9名で、平均年齢は71.7歳(40～94歳)である。この内同和関係者でない在日韓国人の女性が1名含まれている。これらの対象者のほとんどが、昔の町の様子をうかがうという趣旨にしたがって部落解放同盟新宮支部に紹介していただいた人々であるが、調査者が調査に必要なと思われる人物に対し、直接聞き取りを依頼した対象者も若干含まれている。

実習が行なわれるに至った経緯と調査の内容について次に述べてみよう。水内と若松が初めて新宮市の同和地区を訪れたのは2000年9月7日であっ

た。大阪市立大学では主に教員を対象にした人権研修が年2回行なわれるが、その年度の第1回目の研修が新宮市への訪問だったのである。この研修に同行していた私たちはこの研修を機に当地に関心を抱き、研修後も度々当地に足を運び新宮市における同和地区の変容を明らかにすることにした。その成果は人権問題研究センターの紀要『人権問題研究』1、2001年に所収されている共著論文「和歌山県新宮市における同和地区の変容と中上健次」という形になった。

このようにして私たちと当地との関係が継続されるなかで、部落解放同盟新宮支部書記長平見良太氏から新宮市における戦後の部落解放運動の歴史をまとめてみないかという提案がなされた。水内と若松は自らの力量を超えていることを承知しつつも、戦後の部落解放運動史が新宮市にはなかったこと、依頼された仕事が魅力的に感じられたこと、そして何よりも自分たちのこれまでの足跡を、その痕跡が絶えてしまわぬうちに形ある姿で残しておきたいという平見氏の熱意に後押しされて、戦後史の作成に取り組むことにした。

戦後史の作成にあたって私たちが留意したのは、決して解放運動を積極的に担ってきたわけではない多くの人々の存在を忘れないことである。つまり単に部落解放同盟による解放運動の足跡をたどるだけでなく、そうした運動や事業を通じて変容してきた生活環境のありようを、その変容のなかを生きてきた当事者たちの生活の履歴を通して明らかにしたいと思ったのである。そこで昔の地区の様子を知る高齢の方々を中心に、彼らが見その身体で体験してきたことを語ってもらうことにした。昔の地区の様子とその変容を再構成するにはできるだけ多くの方に話を伺ったほうがよい。ただこうした聞き取り作業は仕事量が膨大なものになり、水内と若松の2人だけでは対応しきれないのは明らかである。そこで、教育的見地からも考慮して、11名の学部生と4名の院生、そして2名の教員が本調査実習に取り組むことにしたのである。

以上の経緯からも明らかなように、本報告書は最終目標である部落解放運動・生活史の刊行へのひとつの布石であり、年度で構成される実習成果の現時点での暫定的な到達点として作成したものである。したがって学生のレポート作成という教育的指導の一環として作成したものととらえていただければ幸いである。

調査設計としては、グループ面談を当初予定し、テーマ別に学部生に聞き取り項目を持たせた上で、質問を各自の関心の中で投げかけてゆくことにした。しかしこの設計は、最初のインタビュー時でうまく進められないことが判明し、急遽、学生ふたりペアでの聞き取り方式に切り替えた。この時

点で、個人の生活史を、誕生から今までをきっちり時間的にたどりながら復元することがより適切な手法であったのだが、事前の準備がそうした形を想定していなかったため、個人の生活史の復元という観点からは、かなり漏れの多い聞き取りになってしまったことは、学生の力量不足であったと同時に、指導側の落ち度であったことは反省大である。

事前の調査ではこの他に、支部資料や市役所所蔵資料などを大量にコピー、撮影し、写真も含めてその成果の一部も利用している。また法務局や市役所税務課の土地台帳や地籍図を利用した分析も不十分であるが、収録した。またまったく不十分であるが、空中写真を利用した当時の地区の復元作業の第一段階の成果を掲載している。正式な刊行物の内容やイメージを少しでも想定していたければ、幸いである。

以下のレポートは、名前は記号化しているが、語りの部分を省略せず、ほとんど聞き取りのままですそれを生かす形で構成したが、指導が十全でなく、出来栄も学生それぞれとなっているが、現時点での成果としてお読みいただきたい。以下略

この新宮との関係は、引き続き、子ども会の活動をフォローアップする形で、2002年度から文学部の実習として2年間、子どもへの学習援助や、個別の進路指導相談などの支援を行った。2007年度からは、困難家庭への聞き取りやケース分析を行う取り組みを始め、調査スキルを必要とするために、大学院演習として関わり、『新宮市解放子ども会の50年の歩みーがんばりやる仲間たちー』（2004年12月）を刊行した。さらには2008年度には、人権・啓発推進計画策定にあたって、関連団体、個人の聞き取りに関しても、大学院演習として組み込み、計画書執筆にも全面的に参画した、『新宮市人権教育・啓発推進計画』（2009年3月）としてまとめた。これが後述の総務省プロジェクト採択に至る、長い助走の一コマである。

5. ホームレス調査への深い関与と二つのCOE事業による現場実践の試み

今まで紹介してきたのは、水内という属人ベースの取り組みであった。2002年から所属する文学部研究科で21世紀COE「都市文化創造のための人文科学研究」というテーマが採択され、私も事業推進担当者として関わることになった。主に海外サブセン

ターの上海と都市問題や社会的貧困を扱う分野の担当であり、筆者の分野のヘッドは、社会学の森田洋司教授であった。上海サブセンターのカウンターパートは市大社会学で博士号を取得し、中国では学問分野として登場して間もない都市社会学の旗手として活躍されている陳映芳教授(当時華東師範大学、現在上海交通大学)であった。21世紀COEの獲得には、主に社会学教室を中心として進められていた「都市下層」研究の蓄積がやはり重厚であった。後述するが、特に日雇労働者の街、釜ヶ崎=あいりん地域での集中的な調査や研究は、主に社会学教室で進められていた。少々遡るが、1998年、1999年の大規模な野宿生活者の概数調査、聞き取り調査で、全学部的対応が迫られることになった。そのヘッドが森田教授であったのである。この調査のもたらしたインパクトに加えて、調査分析の実働体制が有した学部横断、あるいは大阪府立大学とのつながりは大変重要で、貴重な研究者、院生間ネットワークや実のあるコミュニケーションを生み出したのである。

当時の大阪市の都市公園や高架下、河川敷は、ブルーテントやダンボールハウスで急速に埋め尽くされ、野宿生活者問題が公共空間で可視化されることにより、一挙に問題化されたのであった。磯村市長はこの問題の解決のきっかけとして、まず調査を行うことでもって実態を明らかにすることを大阪市大に、1998年5月要請した。1998年調査は、そもそも野宿生活者の数そのものもわからず、ましてやニーズなどは知る由もなかった。5000人以上はいると予測し、聞き取りもなるべく多く400ほどのインタビューが必要となる大規模な調査構想が最終的に立てられた。学部横断的に大阪市立大学全体の取り組みとして、大阪府大にも協力を得る形で、「大阪市立大学都市環境問題研究会」が、上述の森田教授をヘッドに立ち上げられた。野宿生活者の分布や居住という観点で、きわめて地理的な要素があるとも判断し、中心となった社会学教室と地理学教室は、教室をあげて授業の一環としても取り組むことになった。詳しくは、『野宿生活者(ホームレス)に関する総合的調査研究報告書』(2001年1月)と、森田編著(森田洋司編(2001)『落層ー野宿に生きるー』、日経大阪PR, pp.146-168)で触れている。

1998年調査は、何人いるのか、という大体の数をあげる概数調査というネーミングで市役所から依頼を受けながらも、結局は悉皆調査を行うことになった。どこに野宿生活者がいるかのプレ調査を、地理学の実習として取り入れ、市内全公園の目視観測をまず全市域で、学生が手分けして参画すること

になる。また昼間の目視ではわからない移動層や、段ボールなどの簡易の寝床をこしらえる人々に関しては、派出所の警察官や商店街の人々に聞き取りを入れることになった。そして8月の5日間には昼間、深夜双方で目視調査を実施し、これも野外調査実習の集中講義科目を当てることになった。正直なところ、体をはってなんぼといった調査とも言えなくはないものであったが、8660人という衝撃的な数字を得ることになった。

続けて、翌年の1999年調査は、今度は聞き取りを大量におこなう大阪市内全域の野宿生活者のニーズ調査となった。地理学実習としてもインタビューのための調査票設計から、2時間平均の実際の聞き取り、そして事後の聞き取りのアンケート分析、調査報告書への文章での貢献と、前年度よりは学生の関与は確実に大きくなった。調査や分析の主力部隊が院生であり、この時期、社会学や地理学の院生のこの調査をきっかけにした修士論文、博士論文、そして卒業論文がしばらく立て続けに書かれることになる。何よりも660人以上に及ぶ野宿生活者の人々に、その現場でのインタビュー調査そのもの、そしてそこで知ることになる様々な人生キャリアを、一人の学生でも数事例聞き取りを行なってくるために、その印象は学生にとっては鮮烈なものであった。就職の面接での面接担当の好評価に、ホームレス調査の体験が非常に効いたことを何例か学生から聞かされた。大阪市や厚労省の政策展開にこの調査が大きく効いたことは、エビデンスベースで政策の立案を効果的に機動的に行う典型事例でもあり、大学の研究や教育の政策への貢献という意味では、エポックメイキング的な出来事であった。

さらに2001年には大阪府立大学が「都市福祉研究会」を設立し、今度は大阪市立大学側が協力する形で、大阪府全域の野宿生活者の概数調査とインタビュー調査を行った。440に達するインタビューであり、今回は府大の院生と協働体制を組み、地理学、社会学では院生の実習として位置づけた。調査は府下全域に広がり、大阪市内のような狭い市域で聞き取りするのは異なる労力のかかるものであったが、これも大阪府のホームレス対策の始動を生む画期的な調査となった。報告書は『大阪府野宿生活者実態調査報告書』として2002年3月に刊行された。

ホームレス支援に関わる調査は、この大規模な全国でも注目された二つの画期的調査をきっかけに、大阪市や全国の政策自体も動くことになり、2002年には、ホームレス自立支援に関する法律も制定される。引き続き属人的なかかわりになるが、筆者自

身が、大阪市のホームレス支援施策や、さらには全国の民間NPOによるホームレス支援の運動に、深く密接にかかわってゆくことにもなった。そのために、学部生実習や院生演習は、必然的にこの二つの大阪市と全国NPOの事業展開をエビデンスベースで実証し、政策や事業の効果、あるいは支援の政策的意義や社会の啓蒙などに結びつく内容で進められてゆく。

誤解のないように言っておくと、筆者が行う学部の実習に関しては、通過儀礼として参加してもらうことになった。しかし院生の場合にはホームレス支援に関わる演習は選択できる。あまりにも政策志向の強い調査のありかたに、「権力」におもねっているのではないかという批判や、地理学としてのオリジナリティがどこにあるのか、支援者への関心が強くて当事者の思いが軽視されがちではないか、などなど議論を戦わすことは当然生じた。もちろん関心が相当異なる場合も含めて、こうした演習に参加しない、あるいは距離を置く院生は、学部生と異なり存在する。「個店経営」の色合いの濃い地理学ならではの、それはそれで健全なゼミのあり方であったと思っている。

2000年代に入り、日本のみならず東アジア(韓国、台湾、香港)も含めて数多くの脱ホームレス支援に関する調査に着手し、演習や実習に組み込み、卒業論文、修士論文をいくつか生み出した。報告書としては大学側のマッチングファンド、あるいは単独で行った場合には、大学側での報告書として、2006年度より私が所属することになった、大阪市大の都市研究の拠点、都市研究プラザから連続的に刊行することになる。

都市研究プラザは2007年度からグローバルCOE事業に採択され、「文化創造と社会的包摂に向けた都市論の再構築」というタイトルにて、2011年度まで事業をおこなうことになった。筆者はこの事業に中心にかかわることになったが、上述のホームレス支援や生活保護に関する数々の調査において、特にこうした問題が激しく表れた西成区が調査拠点となった。いわゆるあいりん地域と呼ばれるかつて日雇労働者の集住する、そしてそうした人々の住まいを提供した簡易宿所の集中するところである。こうした簡易宿所で、日雇労働の減少と加齢に伴い、家賃を支払うことが不可能となってきた労働者が住めなくなり、野宿生活へという流れが強みられたことが、野宿生活者問題のひとつの根源であった。その解決策として、日払いホテルから月払いアパートに転換することにより、その家賃を主に生活保護で

支払う高齢失業者の定住地に転換していくことになる。

この現象は、広くは単身の生活困窮者のセーフティネットが機能しなかったなかで、NPOなどの自前開発の生活支援、居住支援、就労支援というリーマンショック以降によりやく日本に定着し始めた第2のセーフティネットづくりの先験的、先進的事例として、西成での取り組みはグローバルCOEの採択にも大きく貢献したと思われる。現場プラザとわれわれが称したなかで、特に西成プラザは、簡易宿所の組合さんとのこの居住のセーフティネット仕組みづくりに関する長いお付き合いの中で、あいりん地域内のビル、これはバブル時代に進出し、あっけなく撤退した銀行の利用していた3階建てのビルの一部を無償で2006年より提供していただいている(写真1)。

2006年の都市研究プラザの開設と同時に、この西成プラザと、市内中心部のオフィスビルの一部を借りた船場アートカフェが、本格的な現場サテライトの最初となった。JR・地下鉄の最寄駅から1分という至便の地で、50名ほどの授業、演習、集会スペースを有し、別途バックヤードスペースも有することで、実にさまざまな関連する行事、勉強会、研修、スタディツア、調査会議を、時には大学の冠付きで、関連NPO等とも共催で行ってきた。また多くの調査や分析の拠点ともなり、NPOのリサーチ拠点としてのスペースも共有している。

現場拠点を有しての最大のメリットや効果は、船場アートカフェとも共通するが、多様な都市の課題に対して取り組むさまざまなNPO、そして協働する公的セクターの人材の動く現場のど真ん中に位置し、演習や研修では、至近のところで活動する人々とともに接することができるというところにあっ

た。この臨場感の効果は抜群であり、ある種現場から隔離されたキャンパス内での教育とはまったく異なる緊迫感と躍動感を、このスペースで学生は感じ取ることができることになった。またそうした活動をする人々と一緒に、この現場サテライトを一步出れば、まさしく日本最大の都市問題の一つをかかえるエリアでスタディツアが可能となり、また数多くの調査も徒歩圏内で、行うことができたのである。もちろん授業や演習にもこうした活動する人たちが、勤務の合間に、あるいは時間休を取って参画していただくことも可能となった。

何よりも交通至便であることが、さまざまな関連する(国際)シンポジウムやフォーラム、研修、調査検討会議もここで行うことが可能となり、多くのNPOや公的セクターの利用する、まさに生活困窮者支援の全国的拠点ともなった。協力いただいている簡易宿所組合も、あいりん地域における新しい動きである国際集客の旗頭として、大阪市の海外からの旅行者の10万泊分を、現場サテライトから徒歩5分以内のエリアで、簡易宿所を更新したホテルで格安の値段で提供してくれた。国内集会やシンポジウムの参加の低廉な宿泊を可能とし、国際シンポでも著名な研究者も含めて、関西国際空港からも電車1本で来ることが可能であり、こうしたエリアでの宿泊は大変好評である。宿泊地の近隣でも問題を体感できる、すべてにおいて、今までにない現場体感度で、イベント、シンポジウム、研修、大学の講義スペースを提供しているのである。

6. 文科省「COC」プロジェクト、総務省「域学連携」モデル事業による地域志向教育の加速

グローバルCOEは、研究センターの大型助成であったが、現場サテライトを拠点とした調査活動はこの助成によりますます加速した。そして院生や学部生もそうした事業に積極的に参加できたこと、そしてそれが卒業論文や修士論文、博士論文作成の一助となり、絶好の研究チャンスを在学中に提供できたのではないかと考えている。カリキュラム的には、筆者の属人的取組みを基に、論文指導とか実習、演習という形で、また現場サテライトでの演習や講義、実践家による事業などを通じて単位認定を行っていた。しかしながら、こうした試みを地域との連携、あるいはプロジェクトベースのPBL、あるいは問題志向型のPBLという認識では行っていなかった。



写真1 現場サテライトの西成プラザ 白い3階建ての3階

グローバルCOE自体も、教育プログラムを提供する制度は設定せず、中心拠点の都市研究プラザは、スーパー大学的な学際的な構成を取ることに特色を發揮した。

文科省のほうは、ポストCOEや、ポストGPとしての予算の目玉づくりで、教員一人一人の属人的な取り組みだけでなく、地域と連携する大学全体の教育体制の強化に予算付けするという流れが2010年度から始まることになる。その第一弾は、「博士課程教育リーディングプログラム」であった。地域のNPOとの強い連携をもとに、大学院の授業カリキュラムとして位置づけるプログラムを構想した。特色として実績のある現場サテライトを利用しながら、他教員でNPOなどと連携した取り組みを行っている大学院演習などを包括した形で、2011年度に日本福祉大学と、「包摂都市生成グローバルリーダー養成」というテーマで共同申請を行った。ヒアリングまで残ったが、残念ながら採択には至らなかった。

地域と連携する取り組みに関しては、総務省のほうからも、域学連携と称したプログラムも2012年度から開始された。このなかで2012年度の補正予算で、「域学連携」地域活力創出モデル実証事業も打ち出された。趣旨としては「地域再生を積極的に推進するため、地域と大学の協働プロジェクトにより、大学の秋入学導入もにらみながら、地域力創造人材の育成と自立的な地域づくりを推進する仕組みの構築を図る。また、地域がそれぞれの特色を持って活力ある地域づくりを進めることが、日本全体の経済底上げにつながることから、本事業を通じて、地域コミュニティの再生、地域資源の発掘、地域での産業創出、観光を通じた地域活性化等を図ることで、自らの発想で行う特色を持った地域づくりを支援する」というものであった。事業実施者は、地方公共団体であり、大学、地域住民、NPO法人、地元企業等との連携による、実行委員会を設立し、柔軟に事業を動かす建て付けであった。

カリキュラム構築という観点からはかなり無理のあるプログラムであることは否めない中、後述する、文科省側からの地域連携をうたう新プログラムである、「地(知)の拠点整備事業(大学COC事業)」の2013年度からの公募もにらみ、事務サイド主導で、大阪市大として大学全体が取り組む体制をつくるために、2013年2月に地域連携センターが立ち上げられた。上述の域学連携プログラムに、遠隔地との連携に取り組んできたいくつかの教員グループと、事務サイドとの協働で申請プランが練られた。筆者も長年かかわってきた新宮市との連携を生かし

大阪府大と共同申請で、「次世代エンパワーをめざす学修力、生活力の育成を通じた包括的セーフティネットの生成」というテーマで申請を行い、幸いにもこの新宮市との1件が採択されることになった。

COCの申請については、再び大阪府大との共同申請で臨むことになった。その趣旨は、「大学及び大学を構成する関係者は、社会の変革を担う人材の育成、「知の拠点」として世界的な研究成果やイノベーションの創出など重大な責務を有しているとの認識の下に、国民や社会の期待に応える大学改革を主体的に実行することが求められている。その中で、目指すべき新しい大学像として、学生がしっかりと学び、自らの人生と社会の未来を主体的に切り拓く能力を培う大学、地域再生の核となる大学、生涯学習の拠点となる大学、社会の知的基盤としての役割を果たす大学であることが期待された。

このCOC事業では、自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学であること、そのために学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組み、教育カリキュラム・教育組織の改革につなげること、地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)の効果的なマッチングによる地域の課題解決、更には自治体と大学が早い段階から協働して課題を共有しそれを踏まえた地域振興策の立案・実施まで視野に入れた取組を進めること、と畳みかけるような地域志向づくしのプログラムの導入の要請であった。

これにより、学生が大学での学びを通して地域の課題等の認識を深め、解決に向けて主体的に行動できる学生を育成するとともに、大学のガバナンス改革や各大学の強みを活かした大学の機能別分化を「推進し、地域再生・活性化の拠点となる大学を形成する。」というものであった。

大阪市大の各教員が地域連携でやっている取組みからすると、これをカリキュラムによりの確に、またそれを全学的な取り組みとして見せてゆくという努力が必要となってくる。この流れで、大阪市や大阪大都市圏で大阪市大の教員や院生たちが取り組んできた実績を書きこみ、少々重厚なテーマで「大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践」が構想された。教職協働の中で、職員のマネジメント力が大きくものを言う中、有能な職員的设计や青式との折衝のもと申請書が仕上がりに、幸いにもこのプロジェクトは採用されることになった。個人的には、大阪市や新宮市で行ってきた取り組みを反映させていただいたこともあり、今

までは、筆者の属人的取組みであったものを、大学全体として取り組む形に持っていただいたことは、この上もなくありがたいことであるとともに、重責を担ったというプレッシャーもひしひしと感じている。折に触れてその活動を何らかの機会に報告していきたいと考えている。

